

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の製造業景況感指数(9月)～製造業の活動は拡大ペースが再び加速～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国物流購入連合会が1日に発表した9月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)の内容に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 9月の製造業購買担当者景況感指数(総合)は53.8ポイントと、堅調に推移しました。
- 指数の内訳を見ると、現状を示す「生産」や先行きを示す「新規受注」などが上昇しました。
- 政府は内需拡大方針を示しており、今後も製造業の活動ペースは緩やかに拡大が続きそうです。

1. 前回8月は再び上昇

中国の製造業購買担当者景況感指数(総合)は、2009年3月以降、活動の拡大・縮小の目安の50.0ポイントを上回り、拡大基調が続きました。今年5月以降は拡大ペースが鈍化しましたが、前回8月は再び上昇していました。

2. 製造業の活動は拡大ペースが再び加速

9月の製造業購買担当者景況感指数(総合)は53.8ポイントと、8月の51.7ポイントから上昇し、2カ月連続の上昇となりました。

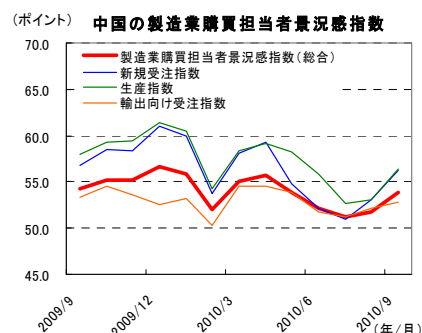
内訳を見ると、現状を示す生産指数は56.4ポイントと、8月の53.1ポイントから上昇しました。完成品在庫指数は45.0ポイントと8月の46.9ポイントから低下し、旺盛な需要を受けた企業の在庫減少がうかがえます。また、先行きを示す新規受注指数は56.3ポイントと、8月の53.1ポイントから上昇、新規輸出受注指数も52.8ポイントと、8月の52.2ポイントから上昇しました。

製造業の活動は、活発化を示していますが、新規受注指数が3.2ポイント上昇したのに対し、新規輸出受注指数が0.6ポイントの上昇に留まっていることから、この先も内需が景気のけん引役となりそうです。

3. 今後の市場見通し

米国では、下院で中国の人民元に対し、通貨安を輸出補助金とみなし対抗的な関税をかける法案が可決するなど、人民元の上昇ペースに対する圧力が高まっており、輸出への影響が懸念されます。ただし、政府は外需依存から内需拡大への方針を継続しており、2010年中は「積極的な財政政策」および「適度に緩和的な金融政策」を続ける方針であることから、今後も製造業の活動ペースは緩やかに拡大局面が続くものと思われます。

中国の株式市場は、不動産市場の規制の継続や世界経済の回復ペースの鈍化、中国経済の成長ペースの落ち着きなどから、短期的には政策動向を見ながら一進一退となりそうです。ただし、中長期では中国経済の成長力や企業業績の評価に伴い、上昇基調に戻ると考えられます。



(注) 中立水準は50ポイント
(出所) 中国物流購入連合会
グラフはBloombergのデータに基づき
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年09月27日【デ일리 No.681】中国人民元の最近の動向(9月)

2010年10月04日【ウィークリー No.122】先週のマーケットの振り返り(9/27～10/1)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社